

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理									参考 平成31年度末 目標値KPI
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度 KPI実績	令和2年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)	
1	1	1	認定農業者農業経営改善支 援事業補助金	H19	継続	認定農業者数	37人	42人	41人	41人	42人	42人	44人	達成見込	41人
2	1	2	農業体験農園開設等支援事 業	H20	継続	農園数	6園	9園	11園	11園	9園	10園	11園	達成見込	10園
3	1	3	6次産業化の取組の推進	実施予定	継続	6次化事例数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	未達	1件
4	1	4	企業誘致奨励金等交付事業	H26以前	継続	企業誘致した 指定事業所数(累積)	2件	3件	4件	4件	4件	4件	6件	未達	6件
5	1	5	稲城市創業支援事業計画の 検討と策定及び推進	H30	継続	創業比率	都内36位	未実施	未実施	未実施	現在順位不明	現在順位不明	都内30位	未達	都内30位
6	1	6	小口事業資金融資あっせん 事業	H26以前	継続	開業資金融資の年間実 行件数	4件	4件	5件	1件	5件	4件	5件	未達	4件
7	1	7	中小企業等支援に関する金 融機関との連携	H27	継続	提携金融機関件数	0件	1件	2件	2件	2件	3件	4件	未達	3件
8	1	8	中小企業の経営力強化事業	H30	継続	支援企業(アドバイザー 派遣企業)のうち効果 のあった企業の割合	未実施	未実施	未実施	未実施	事業着手	実績なし	50%以上	未達	50%以上
9	1	9	商業活性化プランの策定と 推進	H30	継続	商業活性化プランの策 定	未実施	未実施	未実施	未実施	策定準備	策定済	策定する	達成	策定する

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理									参考 平成31年度末 目標値KPI
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度 KPI実績	令和2年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)	
10	2	1	稲城市観光PRポスターの作成	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人
11	2	2	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	H23	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人
12	2	3	駒沢女子大学と連携した観光PR	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人
13	2	4	Wi-Fi環境整備	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人
14	2	5	稲城長沼駅周辺デザイン検討	H27	H27	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人
15	2	6	観光発信拠点の整備	H26	H27	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人
16	2	7	観光基本計画の策定	H27	H27	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人
17	2	8	稲城市観光協会の設立	H30	H30	1日あたりの流入人口数 イベント参加者数	33,854人 未集計	35,506人 未集計	37,686人 18,053人	39,088人 13,692人	39,763人 18,367人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。) 24,455人	41,148人 20,562人	未達	39,948人 20,325人
18	2	9	姉妹都市・友好都市提携	H27	継続	姉妹都市・友好都市提携数	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体	4団体	未達	4団体

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理									参考 平成31年度末 目標値KPI	
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度 KPI実績	令和2年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)		
19	2	10	婚活事業	H25	継続	カップル数	7組/年	14組/年	12組/年	19組/年	8組/年	8組/年	24組/年	未達	20組/年	
20	2	11	オリジナル婚姻届作成	H30	H30	1日あたりの流入人口 数	(参考) 33,854人	(参考) 35,506人	(参考) 37,686人	(参考) 39,088人	39,763人	39,016人 (平成31年4月～ 令和2年1月の期 間の数値で算 出。)	41,148人	未達	39,948人	
21	3	1	子育て支援事業(子ども家庭 支援センター)	H26以前	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定
22	3	2	子育て支援事業(児童虐待 防止)	H26以前	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定
23	3	3	利用者支援事業	H30	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定
24	3	4	子育て世帯向け駐車場割引 券配布	H27	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定
25	3	5	学童クラブ整備事業	H26以前	継続	公設学童クラブ改修施 設数	8施設	8施設	9施設	9施設	9施設	9施設	9施設	達成	9施設	
26	3	6	学童クラブ運営事業	H26以前	継続	学童クラブ民営化施設 数	6施設	6施設	6施設	7施設	7施設	7施設	8施設	達成見込	7施設	
27	3	7	放課後子ども教室の本格実 施	H27	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理									参考	
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度 KPI実績	令和2年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)		平成31年度末 目標値KPI
28	3	8	乳幼児等健康診査事業	H26以前	継続	乳幼児等健康診査受診率の維持	3~4か月児健診97.3%、 1歳6か月児健診96.1%、 3歳児健診96.1%	3~4か月児健診98.5%、 1歳6か月児健診97.8%、 3歳児健診97.3%	3~4か月児健診100.8%、 1歳6か月児健診97.5%、 3歳児健診100.5%	3~4か月児健診99.1%、 1歳6か月児健診96.0%、 3歳児健診99.1%	3~4か月児健診98.8%、 1歳6か月児健診98.3%、 3歳児健診100.1%	3~4か月児健診97.4%、 1歳6か月児健診97.7%、 3歳児健診96.5%	27年度の水準を維持	達成	27年度の水準を維持	
29	3	9	乳幼児精密等健康診査事業	H26以前	継続	乳幼児精密等健康診査受診結果の把握率	100%	98.7%	95.2%	109.9%	81.9%	92.7%	27年度の水準を維持	未達	27年度の水準を維持	
30	3	10	妊婦超音波検査拡充	H27	継続	市内年間出生者数	741人	770人	820人	788人	753人	756人	757人	未達	741人	
31	3	11	特定不妊治療医療費助成	H27	継続	市内年間出生者数	741人	770人	820人	788人	753人	756人	757人	未達	741人	
32	3	12	母親学級等事業	H26以前	継続	母親学級等参加者満足度	94.2%	100.0%	90.6%	91.6%	100.0%	100.0%	27年度より向上	達成	27年度より向上	
33	3	13	母子手帳アプリの導入	H28	継続	母子手帳アプリの導入	未実施	未実施	導入済み	導入済み	導入済み	導入済み	導入する	達成	導入する	
34	3	14	乳児家庭全戸訪問事業	H30	継続	乳児家庭全戸訪問事業実施箇所数	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	達成	実施	
35	3	15	ひとり親家庭等総合支援事業補助事業	H26以前	継続	ひとり親家庭等総合支援事業補助金の対象者数	2人	2人	3人	0人	2人	3人	6人	未達	6人	
36	3	16	ひとり親家庭等児童入学援助金支給事業	H26以前	H30	未設定	KPI未設定									KPI未設定
37	3	17	ひとり親家庭等医療費助成制度	H26以前	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理									参考 平成31年度末 目標値KPI	
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度 KPI実績	令和2年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)		
38	3	18	ひとり親家庭ホームヘルプ サービス事業	H26以前	継続	ひとり親家庭ホームヘルプ サービス事業の派遣 対象世帯数	11世帯	16世帯	12世帯	7世帯	4世帯	4世帯	17世帯	未達	17世帯	
39	3	19	ひとり親家庭自立支援給付 金事業	H26以前	継続	ひとり親家庭自立支援 給付金対象者数	3人	1人	4人	4人	2人	5人	10人	未達	10人	
40	3	20	認可保育所事業・認定こども 園事業・新制度幼稚園事業・ 家庭的保育事業等・認証保 育所事業	H26以前	継続	保育所、認定こども園、 保育ママ、認証保育所 等の定員	2,117人	2,117人	2,119人	2,121人	2,183人	2,425人	2,660人	達成見込	2,434人	
41	3	21	休日保育事業	H26以前	継続	休日保育事業の実施箇 所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	達成	2箇所	
42	3	22	私立幼稚園協会補助事業	H26以前	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定
43	3	23	私立幼稚園等園児保護者負 担軽減補助事業	H26以前	継続	未設定	KPI未設定									KPI未設定
44	3	24	ワーク・ライフ・バランスの推 進	H26以前	継続	ワーク・ライフ・バランス の認知度	38.0%	次回の「市民意識調査」は平成31年度に実施					73.7%	45.0%	達成	45.0%
45	4	1	バス乗降量調査	H27	H28	バス乗降者数	458,000人/年	450,231人/年	466,957人/年	470,568人/年	526,024人/年	529,887人/年	526,024人/年	達成	485,000人/年	

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理									参考 平成31年度末 目標値KPI
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	27年度 当初値KPI	27年度 KPI実績	28年度 KPI実績	29年度 KPI実績	30年度 KPI実績	31年度 KPI実績	令和2年度末 目標値KPI	達成状況 (達成、 達成見込、未達)	
46	4	2	小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅 介護)の整備	H23	H29	小規模多機能型居宅介 護(看護小規模多機能 型居宅介護)数	2カ所	2カ所	2カ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	達成	4ヶ所
47	4	3	認知症高齢者グループホー ムの整備	H23	H29	認知症高齢者グループ ホーム数	3カ所	3カ所	3カ所	4カ所	4カ所	4カ所	4カ所	達成	4カ所
48	4	4	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護の整備	H23	H29	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護数	1カ所	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	達成	2カ所
49	4	5	健康増進のまちづくり	H26以前	継続	稲城ふれあい保健・医 療まつりの参加者数 健康講座・講演の参加 者数	(参考) 未集計	(参考) 未集計	(参考) 1,600人 288人	(参考) 1,300人 213人	1,000人 223人	1,200人 189人	1,800人 328人	未達	1,800人 318人
50	4	6	消防団員数の増加	H26以前	継続	消防団員数	183人	191人	190人	192人	192人	184人	191人	未達	191人
51	4	7	各種証明書等のコンビニ交 付の導入	H28	H28	各種証明書等のコンピ ニ交付の導入	未実施	未実施	導入済み	導入済み	導入済み	導入済み	導入する	達成	導入する

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		今後の事業の進め方	課題と対応方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	31年度の取組み成果			
1	1	1	認定農業者農業経営改善支援事業補助金	農業経営改善計画達成のための事業を、認定農業者が実施する際、その経費の一部を補助することで、農業経営改善計画の早期達成を図る。	認定農業者制度説明会を開催し、制度の周知を行った結果、新規2名、更新した農業者4名となった。また、農業経営改善計画達成のために認定農業者が行う事業に対して支援を行った。(補助率1/2、補助上限額50万円) (1)交付農家戸数:7戸 (2)事業種目 経営手法改善事業(農業用機械導入等):7件	引き続き事業を実施していく。	令和2年4月1日付で2名の農業者が認定農業者として認定された。	経済観光課
2	1	2	農業体験農園開設等支援事業	農家開設型市民農園及び農業体験農園の開設・拡充に係る経費の一部を補助し、市民参加型農業を推進する。	都市農地の賃借の円滑化に関する法律の周知を行った結果、2件の農家が市民農園を開設した。今後も制度の周知は継続して農地の保全策の一つとして、市民農園を提案していく。なお、1件の農家が市民農園を閉園した。	都市農地の賃借の円滑化に関する法律の周知を継続し、農地の保全策の一つとして、市民農園を提案していく。	令和2年4月1日付で農家開設型市民農園が開設された。	経済観光課
3	1	3	6次産業化の取組の推進	農業者が農産物の生産・販売だけでなく、商品として販売できない農産物に加工を施し販売を行い、農業経営の安定化を図る。	2つの福祉団体が製作したドライ梨を、「1のまち いなぎ市民まつり」のJA東京みなみ青壮年部テントにおいて来場者に試食と販売を実施した。	ドライ梨の経常的な販売先としてJAや市内の製菓店等が考えられるので、各団体の連携を支援する。	生産量、価格、販売形態などの検討を重ね、安定供給、ドライ梨の経常的な販売先を確保する。	経済観光課
4	1	4	企業誘致奨励金等交付事業	にぎわいのあるまちづくりのために企業誘致制度として企業誘致奨励金等の交付を行い企業誘致を図る。	指定企業に対して、企業誘致奨励金等を交付した。 指定番号 第1号 アートコーポレーション(株) 第2号 (株)リアリアル 第3号 総合警備保障(株) 第4号 株式会社朝日	継続的に実施	企業誘致条例の対象となる面積1,000平方メートル以上で、5年間未利用の事業用地が減少しており、今後も対象事業所数の増加は難しいと見られる。	経済観光課
5	1	5	稲城市創業支援事業計画の検討と策定及び推進	商工会、金融機関等と連携し、創業支援計画を策定し、経済産業省・総務省の認定を受ける。これをもって市内における創業支援を行う。	平成30年12月26日付けにて創業支援等事業計画に係る国の認定を受けた。また、同計画内において特定創業支援等事業に位置付けている創業塾を市内にて初めて開催した。	創業支援等事業計画に基づき実施	国から認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、平成31年度より特定創業支援等事業である創業塾を市内で開催している。創業塾の卒業生は、登録免許税の軽減措置等各種の優遇措置を受けられることから、市内創業者の育成が図られ、創業比率の増加が見込まれる。	経済観光課
6	1	6	小口事業資金融資あっせん事業	市内中小企業や個人の創業・開業等に必要資金を融資あっせんし、信用保証料・利子の一部を市が負担することにより支援する。	市内商工建設業者などの企業の振興のために、事業に必要な資金の融資をあっせんした。信用保証料補助率は運転設備資金が1/2、緊急運転資金と開業資金は10/10とした。 融資件数実績:貸付 76件	継続的に実施	創業支援等事業計画の推進を図るとともに、創業についての窓口相談対応時に積極的に制度の利用を案内していく。	経済観光課
7	1	7	中小企業等支援に関する金融機関との連携	金融機関等が有する専門ノウハウを活用し、市と連携し、中小企業等の振興や地域経済活性化を図るためのセミナー等を共催にて実施する。	令和元年10月29日にきらぼし銀行と包括協定を締結。包括協定に基づき、中小企業等支援に関するセミナーを金融機関と共催により実施した。 みずほ銀行との共催:1回 さわやか信用金庫との共催:1回 きらぼし銀行との共催:1回	継続的に実施	市内金融機関との連携強化に努め、市内中小企業等に対する包括的な支援が行えるよう、連携協定の締結に向けて協議を行っていく。	経済観光課
8	1	8	中小企業の経営力強化事業	市内の中小企業へアドバイザーを派遣し、コンサルティングを行い、経営力の強化を行う。これをもって処遇改善へ繋げていく。	小口事業資金融資あっせん制度における緊急運転資金の貸付実行先を派遣先企業と位置づけ、アドバイザーの派遣を事業者に打診するも、事業者側の都合により派遣には至らなかった。	継続的に実施	現在、稲城市商工会において実施している中小企業活力向上事業と事業内容が重複しており、今後は稲城市商工会と連携を図りながら事業に取り組んでいく。	経済観光課
9	1	9	商業活性化プランの策定と推進	市内の商業の活性化の推進を目的とし、事業者の主体的な活動を支援するための商業活性化プランを商工会と協働で策定し推進する。	稲城市商工会と連携を図りながら、プラン策定を推進。平成31年度において商業活性化プランを策定することができた。	策定した稲城市商業活性化プランに基づき、稲城市商工会や稲城市観光協会等の関係団体とも連携しながら、魅力ある街づくりの実現に向け推進していく。	策定済み	経済観光課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課	
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	31年度の取組み成果	今後の事業の進め方		課題と対応方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)
10	2	1	稲城市観光PRポスターの作成	稲城市に誘客を図るため、稲城を魅力的に知ってもらうことのできる観光PRポスターを100部作成する。 平成28年度には観光発信拠点及びモニュメントが完成することから、その事前告知や稲城独自の観光資源をPRするためにメカニックデザイナー大河原邦男氏がデザインした作品を一枚の絵にしたメインビジュアルポスターを100部作成する。	今まで作成した観光PRポスター及びメインビジュアルポスターを、主に庁舎内やいなぎ発信基地ベアテラス、観光関連イベント、連携事業等で活用し、市内外に向けた観光PRを図った。	稲城市観光協会事業として、引き続き実施していく。	市域全体への観光客の誘客を促進できるような、市の魅力が伝わる観光PRポスターを稲城市観光協会で作成する。また、既存のメインビジュアルポスターと併せて、観光関連イベント等で積極的に活用していく。	経済観光課
11	2	2	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	今後、観光発信拠点周辺等に稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏のデザインを感じさせる造形物等を製作する。なお、平成27年度は代表作2体(稲城なしのすけ及びハロ)のオブジェ(40cm程度)を製作し、観光発信施設内に設置する。	大河原邦男氏関連作品を活用した、デザインマンホール蓋(5種)を制作・設置し、デザインマンホール蓋を巡るフォトラリーを行い、市内への誘客促進を図った。 また、稲城市観光協会事業として、いなぎベアパーク内に、「装甲騎兵ボトムズ」に登場する「スコップドッグ」の等身大モニュメントを新しく設置し、大河原邦男プロジェクトの推進を図り、地域活性化に向けた魅力の創出に活用した。	引き続き事業を実施していく。	大河原邦男プロジェクトのPRパンフレットを新たに作成し、庁舎内やいなぎ発信基地ベアテラス、観光関連イベント等で積極的に活用することにより、観光資源としての認知度を向上させ、市のPRに繋げていく。	経済観光課
12	2	3	駒沢女子大学と連携した観光PR	駒沢女子大学と連携し、観光PRを行う。	駒沢女子大学で観光学を専攻する学生で構成された、「稲城市観光協会学生事業部」を発足。学生事業部との意見交換会やアンケート調査、SNS等を活用した情報発信等を行った。	「稲城市観光まちづくり産官学連携協定」に基づき、稲城市、駒沢女子大学、稲城市観光協会の3者で連携し、引き続き実施していく。	稲城市観光協会学生事業部主導による、観光ウォーキング、観光パンフレット作成等を行い、学生目線の新しい視点での観光資源の発掘、情報発信等を行うことにより、観光事業の推進を図り、市の魅力のPRに努める。	経済観光課
13	2	4	Wi-Fi環境整備	市内に無料Wi-Fiスポットを整備する。	「いなぎ Free Wi-Fi」に参画する市内民間事業者等に対し、Wi-Fi環境を整備するための導入経費の補助を行った(10/10補助、限度額はアクセスポイント1箇所あたり44,100円)。 補助実績:1事業者(アクセスポイント1箇所)	市内民間事業者等への導入経費の補助事業を引き続き実施していく。	引き続き、飲食店、物販店舗等に対して、広報紙や個別案内等により積極的に新規導入を呼びかける。	企画政策課 経済観光課
14	2	5	稲城長沼駅周辺デザイン検討	地域活性化・観光施策推進のための稲城市観光発信拠点の整備に合わせ、大河原邦男氏がデザインしたキャラクター等を活かしながら、魅力と賑わいのあるまちづくりを行っていくため、観光発信拠点と調和した景観のデザインコンセプト等の検討等を実施する。	H27年度に実施済み	H27年度に実施済み	H27年度に実施済み	区画整理課
15	2	6	観光発信拠点の整備	観光資源としての話題性や、本市への来訪者を増やすことを目的として、稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏ゆかりの作品モニュメント2体(3.7m程度のガンダム及びザク)を平成27年度に設置するなど、本市の観光での回遊の拠点として活用する。	整備済み	整備済み	整備済み	経済観光課
16	2	7	観光基本計画の策定	地域の活性化と郷土意識の醸成を図るために、市の今後における観光施策の実施にあたり、その方向性やビジョンを定めた、28年度から32年度までの5か年を計画期間とした観光基本計画を策定する。	策定済み	策定済み	策定済み	経済観光課
17	2	8	稲城市観光協会の設立	観光基本計画に基づき、行政の枠を出た、多様な事業展開を図っていくための観光協会を設立する。	設立済み	設立済み	設立済み	経済観光課
18	2	9	姉妹都市・友好都市提携	野沢温泉村及び相馬市との友好都市提携を進め、海外との姉妹都市提携を検討する。	姉妹都市・友好都市交流を担う市民が主体となった団体の立ち上げに向けた検討を進めるため、「稲城市姉妹友好都市交流協会運営準備会」を設置し、「稲城市姉妹友好都市交流協会」の事業内容及び組織体制、運営方法等の詳細について2回の会議を開催して検討を進めた。	令和2年9月27日に市民が主体となった「稲城市姉妹友好都市交流協会」が設立された。 ・フォスターシティ市との早期の姉妹都市協定締結に向け、フォスターシティ市と連携を図っていく。	海外姉妹都市の候補地である、フォスターシティ市との姉妹都市締結については、時機を見極め、適切に締結ができるよう、日頃からフォスターシティ市と連携を図っていくことが重要である。また、締結の下地作りとして、締結に先立った市民交流の実施についても検討する必要がある。	企画政策課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		今後の事業の進め方	課題と対応方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	31年度の取組み成果			
19	2	10	婚活事業	稲城市の観光の振興を図るうえで、市外からの誘客を見込める事業として、市内の観光資源をいかした婚活事業を実施する。	稲城市観光協会が主催となり、街コンイベント「いな恋パーティー」を1回実施。各参加者に観光パンフレットを配布し、観光PRを図った。なお、年2回実施する予定であったが、3月開催分が新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。 (実績) 11月22日(参加者27人、カップル8組)	稲城市観光協会主催により、引き続き事業を実施していく。	平成31年度は、市内飲食店舗での飲食パーティーのみであったが、市内の散策等も併せて行う等、市の観光PRをより効果的に図れるように、観光要素を強めた実施内容に見直す。	経済観光課
20	2	11	オリジナル婚姻届作成	絵柄入り、複写式のオリジナル婚姻届を新たに作成。	広く周知されるようPRを行った。 ・市広報への掲載 ・市HPへの掲載 ・行政情報モニターに放映 ・庁舎内にポスターを掲示	平成30年度完了。 (市民課窓口、各出張所、いなぎ発信基地ペアテラスで販売)	引き続き、広く周知されるようPRを図る。	市民課
21	3	1	子育て支援事業(子ども家庭支援センター)	子どもと家庭に関する総合相談、子ども家庭在宅サービス等の提供、関係機関との連携によるサービス調整、要保護児童等の支援及びあそびの広場等を実施する。	【あそびの広場(向陽台小学校敷地内)】 219日実施、大人2,242人・子ども2,655人(計5,097人)参加 【出張あそびの広場】 116日実施、大人1,454人・子ども1,610人(計3,064人)参加	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
22	3	2	子育て支援事業(児童虐待防止)	虐待の発生予防、早期発見・早期対応及び虐待を受けた子どもの自立に至るまでの援助など総合的な虐待防止に取り組む。	専門職員による相談を実施し、来所相談601件、電話相談65件、メール相談14件の各種相談を受けた。また、あそびの広場で380件、出張あそびの広場で196件の育児等に関する相談を受けた。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
23	3	3	利用者支援事業	認定こども園、保育所、幼稚園等の施設や地域の子育て支援情報を集約し、子どもや保護者からの利用相談や、必要な情報提供・助言をするとともに、関係機関との連絡調整などを行う。	子ども家庭支援センターあそびの広場、出張あそびの広場にて子育て支援パートナーを1名以上配置し、子育ての情報提供、相談を148件受けた。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
24	3	4	子育て世帯向け駐車場割引券配布	稲城市内の子育て世帯に対する支援として、公園駐車場駐車料金の割引を実施する。	継続的に実施	公園駐車場無料券を申請に基づき配付。就学前児童がいる世帯について1世帯年12枚。	KPI未設定	子育て支援課
25	3	5	学童クラブ整備事業	子どもの放課後の居場所の充実のために公設学童クラブを改修する。	未実施	今後、必要に応じ、小学校の大規模改修等に合わせ、学童クラブ育成室の改築または別棟施設の建設を検討する。	KPI達成済み	児童青少年課
26	3	6	学童クラブ運営事業	学童クラブの育成時間を延長するために民営化を進める。	若葉台小学校学童クラブの令和2年4月からの民営化に向け、運営事業者の選定を行い、「学校法人 東京青葉学院」に決定した。	稲城市内における全学童クラブの民営化に向けて策定した計画に基づき、順次民営化を進めていく。	KPI達成見込 令和2年4月から「若葉台小学校学童クラブ」が民営化。	児童青少年課
27	3	7	放課後子ども教室の本格実施	市内小学校の学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所を提供する。	継続実施。 ・実施状況(3月31日時点) ①登録人数:2,139人 ②開催日数:289日(延参加者数 50,948人)	継続的に実施していく。	KPI未設定	生涯学習課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課	
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	31年度の取組み成果	今後の事業の進め方		課題と対応方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)
28	3	8	乳幼児等健康診査事業	乳幼児の健康診査を行う。	乳幼児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療・療育に結びつけるとともに、保護者に対し、育児相談・栄養相談等を行い、育児支援を実施した。	継続的に実施していく。	継続的に実施していく。	健康課
29	3	9	乳幼児精密等健康診査事業	乳幼児健診で精密検査が必要とされた方の専門医療機関での精密検査を行う。	診断の確定のために精密な検査の必要があると判断されたものに対し、専門医療機関で精密健診を実施した。	継続的に実施していく。	精密健康診査受診を案内する際に受診の必要性及び結果について連絡いただくよう継続して説明に努める。	健康課
30	3	10	妊婦超音波検査拡充	対象を35歳以上としている現在の妊婦超音波検査の年齢要件を撤廃し、すべての妊婦が超音波検査を公費負担で受診できるようにする。	・委託医療機関で実施：受診者数 539人 ・助成事業利用件数：60件	継続的に実施していく。	安心して妊娠出産に臨めるよう妊婦超音波検査及び妊婦健康診査受診票の利用について引き続き案内し、妊娠出産などの相談に応じる。	健康課
31	3	11	特定不妊治療医療費助成	高額な治療費がかかる不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。	継続実施 ・助成件数：115件	広報等を通じ、事業の周知を図る。	ホームページでの周知に努め、妊娠を望む方の支援を継続する。	健康課
32	3	12	母親学級等事業	母親学級、両親学級。今後は産婦も対象とし切れ目ない支援をする。	・母親学級(全6コース)開催日数12日、受講者数(延)75人 ・両親学級(全9コース)開催日数9日、受講者数(延)200人	継続的に実施していく。	現状達成	健康課
33	3	13	母子手帳アプリの導入	母子手帳のアプリを導入する。	・登録者数 1,411件	継続的に実施していく。	KPI達成済み	健康課
34	3	14	乳児家庭全戸訪問事業	第一子の全家庭及び必要とする家庭に対して実施している新生児訪問指導と連携して、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	・訪問件数 延べ667件	継続的に実施していく。	KPI達成済み	健康課
35	3	15	ひとり親家庭等総合支援事業補助事業	稲城市社会福祉協議会へ委託し、カウンセラーによる専門相談を実施する。	ひとり親家庭等総合支援事業補助：利用 3件	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組み事業であることから、今後も事業の周知を図る。	子育て支援課
36	3	16	ひとり親家庭等児童入学援助金支給事業	ひとり親家庭の児童・生徒が小学校または中学校へ入学するために必要な経費の一部を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。	平成30年度までで事業廃止。	平成30年度までで事業廃止。	KPI未設定	子育て支援課
37	3	17	ひとり親家庭等医療費助成制度	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	・ひとり親家庭等医療費助成 受給者数：829人、受診件数10,605件 ・ひとり親家庭等医療証発行状況 母子世帯：405世帯、父子世帯：13世帯、養育世帯：2世帯	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容		今後の事業の進め方	課題と対処方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。 達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	所管課
	基本目 標NO.	事業 NO	事業名 (または関連事業)	事業概要	31年度の取組み成果			
38	3	18	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	稲城市社会福祉協議会等へ委託し、派遣対象に該当するひとり親家庭に対しホームヘルパーを派遣する。	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用状況 利用世帯:4世帯、総利用回数:84回、総利用時間:268時間	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る。	子育て支援課
39	3	19	ひとり親家庭自立支援給付金事業	給付金を支給するために必要な資格取得等を支援し、自立の促進を図る。	・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金:2件 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 住民税非課税世帯(支給月額100,000円):延1世帯、延支給月数5月 住民税課税世帯(支給月額70,500円):延2世帯、延支給月数21月 ※就業期間の最後の12ヶ月は月額4万円増額 ・ひとり親家庭高等職業訓練修了支援給付金:0世帯	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る。	子育て支援課
40	3	20	認可保育所事業・認定こども園事業・新制度幼稚園事業・家庭的保育事業等・認証保育所事業	子ども・子育て支援新制度に基づく事業を推進し、保育所、認定こども園、保育ママ、認証保育所等により、保育を必要とする子どもの質の高い保育を行い、保育所等の計画的な整備充実を図る。	H31.4に次の施設を開設した。 ・幼保連携型認定こども園サザンヒルズこども園(新設) ・認可保育所京王キッズプラッツよみうりランド(認証認可化) ・認可保育所稲城矢野口雲母保育園(新設) ・幼稚園型認定こども園青葉幼稚園(幼稚園の認定こども園移行) ・幼稚園型認定こども園子どもの森(別棟開設) R2.4に次の施設を開設すべく事務を行った。 ・認可保育所いなぎのぞみ保育園(第四保育園民営化) ・認可保育所にいる保育園矢野口(新設)	継続的に実施	R2.4.1時点で定員2660人を達成した。	子育て支援課
41	3	21	休日保育事業	保護者が休日に就労等の理由により、家庭で保育できない場合に、休日保育を実施する。	継続して認可保育所(本郷ゆうし保育園)及び認証保育所(アスクやのくち保育園)において実施した。	継続的に実施	現状達成	子育て支援課
42	3	22	私立幼稚園協会補助事業	私立幼稚園協会補助金のうち、特別支援教育事業に係る補助金を市内私立幼稚園に支出し、幼児教育の振興と充実を図る。	継続して実施した。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
43	3	23	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金を継続し保護者負担の更なる軽減を図る。	継続して実施した。	東京都補助分に加えて、市独自に入園準備金として年額1万円を補助。	KPI未設定	子育て支援課
44	3	24	ワーク・ライフ・バランスの推進	市民に対して、男女がともに家事・育児・介護に参画するための支援や女性の就労に向けた支援として啓発活動及び情報提供を行う。また、市民や市内の企業・事業主に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動及び情報提供を行う。	(経済観光課) 市民に対して、女性の就労支援や育児・介護休業制度に関する啓発や情報提供を実施。また、市内事業者に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発や情報提供を行った。 (市民協働課) ○家庭・育児等との両立に不安を感じている潜在的な求職者の方を対象に再就職支援セミナーを開催し、職業生活においても個性と能力を発揮することができるよう、ワーク・ライフ・バランスの啓発を行った。 セミナー参加者数:女性54名(託児1名利用) ○男女平等に関する情報誌において、地域活動を行っている人たちのインタビューを掲載しワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行った。	(経済観光課) 継続的に実施 (市民協働課) 稲城市男女共同参画計画「男女平等推進稲城プラン」(第四次)に基づき実施。	現状達成	市民協働課 経済観光課
45	4	1	バス乗降量調査	生活拠点を中心に、需要規模に応じた多様な交通手段による最適な生活交通ネットワークを維持することを目的に、「稲城市地域公共交通会議」でバス公共交通(コミュニティバスや路線バス等)の路線見直しを検討するために、平成27年度の乗降調査を基に利用状況の分析を行い、平成28年度に路線の見直しを実施し、利用者の利便性向上を図る。	平成27年度の乗降調査を基に、「稲城市地域公共交通会議」で決定した見直し路線を運行し、目標値KPI526,024人を3,863人上回る乗車実績529,887人を達成した。	都市基盤整備の進捗状況や住民ニーズに応じて、路線バスを補充し高齢者等交通弱者の社会参加が促進されるよう、随時見直しを検討する。	現状達成	管理課

稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証資料

通し番号	総合戦略上の位置づけ			事業内容			所管課		
	基本目標NO.	事業NO.	事業名(または関連事業)	事業概要	31年度の取組み成果	今後の事業の進め方		課題と対応方針(KPI進捗に遅れがある場合等に記載。達成見込の場合は達成を見込む根拠を記載。)	
46		4	2	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)の整備	在宅の高齢者を支える小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)を生活圏域ごとに整備する。	達成済	達成済	現状達成	高齢福祉課
47		4	3	認知症高齢者グループホームの整備	認知症高齢者グループホームを生活圏域ごとに整備する。	達成済	達成済	現状達成	高齢福祉課
48		4	4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を整備する。	達成済	達成済	現状達成	高齢福祉課
49		4	5	健康増進のまちづくり	稲城市立病院・健診センター・オーエンス健康プラザを健康拠点とし、「禁煙、食生活、運動、健診、検診」に関する事業を総合的に実施し、市民の健康寿命の延伸を目指す。 (健康課) ・稲城ふれあい保健・医療まつり(1,200人参加) ・健康講座・講演(計6回) (稲城市立病院) 月替わりで「高血圧」、「糖尿病」、「腎臓病」をテーマに、医師をはじめとする各医療スタッフが、病気や健康性格へのヒントとなる「生活習慣病教室」を実施した。 開催回数49回 参加者数226人 生活習慣病教室の一環として、慢性腎臓病予防をテーマに当院の腎臓内科医師による講義と調理実習を合わせた調理講習会を実施した。 開催回数1回 参加者数22人 ※「健康ハンザイ! いなぎ講座」は平成31年度は未実施	(環境課) 令和2年4月1日からの「稲城市路上喫煙の制限に関する条例」の過料規定の適用開始に向けて、条例の更なる周知・啓発を図るため、各種イベントでの啓発活動、市内6駅における同時駅頭キャンペーンの実施や、条例に基づく禁止区域内の路上等に啓発物を設置したほか、「路上喫煙禁止区域マップ」を作成し、広報との併配で全戸配布を実施した。また、前年度に引き続き、路上喫煙防止に関する指導や普及啓発を目的に、市内6駅において指導員による巡回・指導を行った。 (健康課) 引き続き、条例の周知啓発のため、啓発物の設置や駅頭キャンペーン等の啓発活動及び指導員による巡回・指導を実施していく。 また、令和2年4月1日に過料規定の適用開始にあわせて、条例の周知啓発活動にご協力いただく市民等の条例サポーター制度を開始したため、事業者への働きかけや広報等により広くサポーターを募集し、民有地を活用した啓発物の設置等、市と市民が協働して条例の周知啓発活動を実施していく。 (健康課) 感染症対策を講じたうえで、継続的に実施していく。 (市立病院) 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、継続実施の方向で検討していく。	(健康課) 稲城ふれあい保健・医療まつりについては、市民が健康について考える機会を提供する場として開催しており、来場者アンケートの結果などを参考に、企画内容を工夫し、引き続き参加者の増を目指す。 健康講座・講演については、より多くの方に参加いただけるよう、講演等の内容に時節のテーマや広く市民の関心を引く内容を設定するなど、企画内容を精査し、参加者の増を目指す。	企画政策課 健康課 環境課 市立病院管理課 市立病院医事課	
50		4	6	消防団員数の増加	消防団員数の定員207名に対して、平成27年度当初団員数183名となっていることから、なしのすけグッズでのPR、周年事業の実施、家族慰安会への負担金支出により消防団の魅力を高めていく。 ・消防団員の処遇の改善を行うため、条例改正の準備を行い、消防団員報酬を引き上げる。 ・市HP、SNS(東京都稲城市(公式))、懸垂幕を活用した募集活動を実施した。 ・募集チラシを作成し、お祭り等の行事で配布した。 ・募集ポスターを作成し、市内6駅及び58事業所へ掲載依頼を実施した。 ・在籍消防団員数:184名(令和2年3月31日現在)	・消防本部防災課消防団係専用SNSアカウントを取得し、Twitter及びInstagramを活用した広報活動を実施していく。 ・消防団係員と団員による広報施策作業部会を設立し、PR動画及び募集ポスターの更新を実施する。 ・広報活動未着手事業所と協力し店内へのポスター掲示及び併設飲食店のトレイマットへ募集ポスターの掲載を実施する。 また、タ札等を活用した、従業員を対象とした募集説明会を実施する。	・広報施策作業部会を設立し、若年層、女性及び小学生を対象とした広報活動を実施する。 ・市内の広報活動未着手事業所を対象とした団員募集活動の実施。 ・近隣大学と連携した学生団員募集活動を実施する。	防災課	
51		4	7	各種証明書等のコンビニ交付の導入	個人番号カードを利用して、各種証明書等がコンビニストア等で取得できるよう、コンビニ交付を導入し、利便性の向上と共に地域の経済・生活圏の形成を目指す。	H28年度に達成済み	H28年度に達成済み 広く周知されるようPRを図っていく。	KPI達成済み	市民課